

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2020/3/9号 (No. 343)

【最新ニュース・クリッピング】

○ 中央政府の動き

1. 習近平国家主席、新型肺炎関連の科学研究・診療状況を視察(中国知識産権资讯网 2020年3月3日)
2. 「新型肺炎」便乗の商標登録出願、CNIPA「厳しく審査する」と表明(国家知識産権網 2020年2月28日)
3. 国務院、イノベーション支援関連の改革施策を全国で普及(中国知識産権资讯网 2020年2月28日)

○ 地方政府の動き

1. 山東省、新型肺炎対策に関連する特許・商標出願の対応を優先(中国打撃侵権工作網 2020年3月2日)
2. 広州知的財産権保護センター、銘板除幕式をオンラインで開催(中国知識産権资讯网 2020年2月28日)
3. 広東、専利情報サービスの全面強化で感染抑制対策を支援(国家知識産権網 2020年2月27日)

○ 司法関連の動き

1. 北京知識産権法院宋副院長、疫病関連商標の悪意登録についてコメント(中国保護知識産権網 2020年3月5日)
2. 最高法院、「モバイルマイクロ裁判所」を運用開始(最高人民法院公式サイト 2020年2月28日)
3. 上海第三法院、自貿区新エリアの重点産業の知財保護を強化(中国打撃侵権工作網 2020年2月28日)
4. 広州知識産権法院、感染対策と裁判活動を両立 オンラインで審理(中国知識産権资讯网 2020年2月27日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

1. 厦門税関、ディーゼル子供服の権利侵害品 9万 6000点差押え(中国打撃侵権工作網 2020年3月4日)
2. 河南省市場监督管理局、模倣品摘発に注力 偽マスク 223万枚差し押さえる(中国知識産権资讯网 2020年2月28日)

○ 統計関連

1. 湖南省、昨年末の有効特許が 4万 6736件 1万人あたり 6.77件に(中国打撃侵権工作網 2020年3月3日)
2. 中国のブロックチェーン特許出願が世界の 63%に=フォビ報告書(中国保護知識産権網 2020年2月28日)
3. 昨年の技術契約が 48万件超 成約額は 2兆元の大台を突破(国家知識産権戦略網 2020年2月26日)

○ その他知財関連

1. 第17回中国・ASEAN博覧会 イノベーション協力に焦点を(中国政府網 2020年3月2日)

● ニュース本文

○ 中央政府の動き

- ★★★1. 習近平国家主席、新型肺炎関連の科学研究・診療状況を視察★★★

習近平国家主席は3月2日の午後、軍事医学研究院と清華大学医学院を訪れ、新型コロナウイルスに関する科学研究の取り組みの状況を視察し、最前線で奮闘する科学技術者に感謝の意を伝えた。

習主席は清華大学医学院で、新たな医薬品やワクチンの研究開発の進展状況、新型検査試薬、検査設備の研究と応用の進展状況について説明を受けた。その後、習主席は清華大学で座談会を主催し、関連部門の責任者や研究者からの意見や提案を聴取した。

習主席は「感染症との戦いにおいて人類の最も有力な武器は科学技術だ」とし、「治癒率を高め、致死率を引き下げ、最終的に感染症に勝利するには、科学技術を拠り所とすることが肝要だ」と強調した。さらに「今回の感染予防・抑制への取り組みを契機に、国家ワクチン備蓄制度の設立や知的財産権を持つコア技術のさらなる開発、感染予防・抑制の予測警報メカニズムの健全化を進める」よう求めた。

(出典：中国知識産権资讯网 2020年3月3日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=121224

★★★2. 「新型肺炎」便乗の商標登録出願、CNIPA「厳しく審査する」と表明★★★

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、「火神山」や「雷神山」（湖北省武漢市に建設された仮設病院）、「瑞徳西韋」（抗ウイルス薬「レムデシビル」の中国語名）及び「新冠（新型コロナ）」という文字を含むマークなど、新型コロナウイルス感染症に便乗した商標登録出願が1000件近くに上ることがわかった。国家知識産権局（CNIPA）は先日、こうした出願行為が「社会に悪影響をもたらす」として、「管理を強化する」方針を明らかにした。

CNIPAによると、疫病予防・抑制の期間中、同局は本当にニーズがある市場主体の商標出願の迅速な審査、効果的な権利保護を急務としている一方、ウイルス名や医師名、病院名など、抑制対策に便乗した名称を商標登録するような悪質な行為を厳しく管理することにした。2月7日に発表された「疫病予防・抑制に関する商標審査指導意見」では、関係者の氏名、ウイルス名または病名を含む標識、疫病関連医薬品、防護製品に関わる標識などの出願を審査する場合の審査基準を明確にした。

同局はすでにこの審査基準に基づき、「火神山」などの千件近くの商標出願に特別管理を実施しており、実体審査段階で速やかに却下するとしている。

(出典：国家知識産権網 2020年2月28日)

<http://www.cnipa.gov.cn/zscqgz/1146362.htm>

★★★3. 国務院、イノベーション支援関連の改革施策を全国で普及★★★

国務院弁公庁がこのほど、「第3陣のイノベーション支援関連改革施策の普及に関する通達」を發布した。全国または8つの改革試験エリアで20件のイノベーション支援関連の改革施策を普及するよう求めている。地域を跨ぐ知的財産権遠隔訴訟プラットフォームと、全方位的な証拠サービスを行う知的財産権公証サービスプラットフォームの整備などが含まれる。

今回普及する改革施策は、科学技術・金融の革新に関する7件、科学技術の管理体制の革新に関する6件、知的財産権の保護に関する2件、人材の育成と激励に関する1件、軍民融合の深化に関する4件を含む。この中で、知的財産権の保護については、8つの改革試験エリアで、▽知識産権法院の遠隔訴訟サービス所や訴訟コンサルティングサービスシステムを含む遠隔訴訟プラットフォームの整備、▽知的財産権公証サービスセンターの設立などを含む公証サービスプラットフォームの整備——を推し進めることとしている。

(出典：中国知識産権资讯网 2020年2月28日)

http://www.cipnews.com.cn/cipnews/news_content.aspx?newsId=121178

○ 地方政府の動き

★★★1. 山東省、新型肺炎対策に関連する特許・商標出願の対応を優先★★★

2月28日、山東省政府新聞弁公室が記者会見を開き、市場監督管理部門の新型コロナウイルス感染症対策と企業の生産再開への支援策について説明した。

省市場監督管理局は2月17日に13の施策、2月24日に5つの施策をそれぞれ打ち出した。この中で、疫病の流行や生産再開の延期で資金難などの課題に直面している企業を支援するために、新型コロナウイルス感染症の予防、治療に関する特許や商標の出願について、優先して対応することとしている。また、産業発展と企業の需要を踏まえて、企業による技術、製品の研究開発にアドバイスを提供する「特許ナビゲーション」事業を実施する。この外、▽感染対策などの影響を受け、特許や商標、

集積回路配置図設計などの権利が法律の規定期限を徒過し、権利が喪失した場合の権利回復手続きや▽知的財産権担保融資の関連手続きの迅速化——などに関する内容も盛り込まれている。

(出典：中国打撃侵權工作網 2020年3月2日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xxgk/mtbd/xwdt/202003/20200300240406.shtml>

★★★2. 広州知的財産権保護センター、銘板除幕式をオンラインで開催★★★

2月28日、広州知的財産権保護センターが銘板除幕式をオンラインで開催した。国家知識産権局、広東省知的財産権保護センター、広州知識産権局の責任者が現場で銘板の除幕を行い、広州市の技術系企業、研究機関、知的財産権サービス機構の関係者300人以上がインターネットを通じて銘板除幕式を視聴した。銘板除幕式の後、知的財産権サービス企業シンポジウムがオンラインで開催された。

広州知的財産保護センターの設立は、広州市が知的財産権の保護を強化し、知的財産権運営サービスシステムを整備するための重要な施策の一つである。広東省知的財産権保護センター、国家知識産権局・専利局の専利審査協力広東センターと交流、協力を展開することにより、企業のために特許関連情報の高品質な統計・分析サービスを提供する。広州市の経済発展、知的財産権、研究開発を促進することが期待されている。

(出典：中国知識産権資訊網 2020年2月28日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=121204

★★★3. 広東、専利情報サービスの全面強化で感染抑制対策を支援★★★

広東省は様々な資源を整合し、新型コロナウイルス感染症対策に関する専利（特許、実用新案、意匠）情報サービスの全面的な強化に取り組んでいる。コロナウイルスの分析、感染拡大の抑制、臨床薬物スクリーニング、企業の生産再開などを、便利で迅速な専利情報サービスで支援する。

省市場監督管理局（知識産権局）は、内容が充実しているオンラインコースを精撰し、「新型コロナウイルス感染症に対抗する知的財産権公益MOOC」を開設し、市民のために無料の知的財産権トレーニングコースと関連情報を提供することにした。このほか、省知的財産権保護センターは広東省の新型コロナウイルス感染症に対抗する専利データバンクを構築した。同データバンクは、広東省「知的財産権公共情報総合サービスプラットフォーム」の新たな専利検索分析システムを活用し、国民経済データや専利関連の運用、審判、無効、裁判所判例などのデータを収録している。

(出典：国家知識産権網 2020年2月27日)

<http://www.cnipa.gov.cn/dttx/1146308.htm>

○ 司法関連の動き

★★★1. 北京知識産権法院宋副院長、疫病関連商標の悪意登録についてコメント★★★

北京知識産権法院の宋魚水副院長が3月5日午前、「非現場立件」の活動状況に関して開催された記者会見で、新型コロナウイルス感染症に関わる悪質な商標登録出願に対して、国家知識産権局が法に基づいて拒絶することにした件につき、コメントした。

宋副院長は「北京知識産権法院もこういった案件を非常に重視している」とし、「もし同種の案件が北京知識産権法院に提訴された場合、裁判官は適時に当事者や代理人と必要な意思疎通を行い、関係者の所在地の政府部門に状況を報告する」などと話した。また、「北京知識産権法院は商標登録の秩序を守り、悪意のある商標登録行為を断固として制止する」と表明した。

(出典：中国保護知識産権網 2020年3月5日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sfjg/rmfy/dfy/202003/1948622.html>

★★★2. 最高人民法院、「モバイルマイクロ裁判所」を運用開始★★★

2月25日、最高人民法院・知識産権法廷が「最高人民法院モバイルマイクロ裁判所」システムを通じて、2件の訴訟を審理し、ビデオリンク方式による尋問を行った。同システムが運用開始後、事件を審理するのは初めてである。

2件の訴訟はいずれも管轄異議の裁定を不服とし上訴したものである。代理人がそれぞれ上海、浙江、安徽などの地方に所在し、新型コロナウイルス感染症の抑制対策の影響を受けて出廷することができないため、各方当事者の同意を得た上、知識産権法廷はビデオリンク方式の尋問を実施することにした。尋問において、書記官はオンラインで各当事者に訴訟文書を送達し、代理人はオンラインで身分証明資料を提出した。各当事者は尋問調書をオンラインで閲覧し、署名をした。

「モバイルマイクロ裁判所」は、最高人民法院が感染抑制対策と経済・社会の発展を統括して推進するための施策の一つで、今後のオンライン訴訟の普及に向けた試みでもある。

(出典：最高人民法院公式サイト 2020年2月28日)

<http://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-221621.html>

★★★3. 上海第三法院、自貿区新エリアの重点産業の知財保護を強化★★★

上海第三中級人民法院は、上海自由貿易試験区の臨港新エリアの建設とビジネス環境の最適化を支援するために、2月26日、「上海自由貿易試験区新エリアの建設保障と、ビジネス環境最適化のさらなる促進に関する実施意見」を発表した。地域を跨ぐ裁判、知的財産権裁判などの強化に関する18の施策を打ち出した。

「意見」は、新エリアの重点産業に関わる知的財産権の保護を強化すると強調した。新エリアの集積回路、人工知能、バイオ医薬などの重点発展産業を対象に、専利権や著作権、商標権、営業秘密など事件の審理を強化し、知的財産権による司法保護の効果を確実に向上させるよう求めている。

また、財産保全、証拠保全、行為保全などの臨時保護措置を適時にとり、「裁判官+法執行担当者+専門家」の訴訟保全モデルを十分活用し、司法救済の適時性と利便性を高めるなどの施策を通じて、知的財産権の保護強化を図ることとしている。

(出典：中国打撃侵權工作網 2020年2月28日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xxgk/mtbd/xwdt/202002/20200200240337.shtml>

★★★4. 広州知識産権法院、感染対策と裁判活動を両立 オンラインで審理★★★

全国で新型コロナウイルス感染症の抑制対策を強化する中で、当事者の訴えの利益を保護し、感染抑制対策と裁判活動を両立させるために、広州知識産権法院はオンラインでの審理を積極的に活用している。このほど、同法院のインターネット法廷でそれぞれ北京、広州にいる当事者の参加するオンラインでの審理が行われた。

2件の意匠権に関わる権利侵害紛争事件で、4被告による権利侵害商品の製造・販売・販売許諾を原告が主張する一方、被告側は現有設計の抗弁を主張した。インターネット法廷において、高解像度カメラによる証拠の展示、訴訟サービスシステムによる当事者の発言の転送、文字転換などが行われ、安定的なデータ転送、はっきりとした画面、円滑な双方向的コミュニケーションが実現し、審理は順調に進められていた。

(出典：中国知識産権資訊網 2020年2月27日)

http://www.cipnews.com.cn/cipnews/news_content.aspx?newsId=121148

○ ニセモノ、権利侵害問題

★★★1. 厦門税関、ディーゼル子供服の権利侵害品9万6000点差押え★★★

ディーゼル(DIESEL)株式会社は3月3日、厦門税関に書簡を送付し、同税関が先日差押えた4万7688件の子供下着と4万9680足の子供靴下が全て権利侵害商品であることを確認したと伝えると同時に、知的財産権税関保護の実施を申請した。

今年2月、福建省晋江市にある某アパレル会社は厦門税関所轄の海滄税関に「子供下着」と「子供靴下」の輸出申告を行った。申告書には輸出先がイギリスで、商品は「ブランドなし」と記載されていた。しかし、税関職員は検査の中で、輸出商品に「DIESEL」という文字と図形が印刷されているのを発見したため、権利者に真偽判定を要請した。権利者が鑑定したところ、全て権利侵害商品であると判断し、税関に知的財産権税関保護の申請を提出した。厦門税関が「DIESEL」ブランドの権利侵害品を摘発したのは、今回が初めてである。

同税関は今年2月15日から12月31日にかけて、全市の範囲内で知的財産権保護の特別行動「龍騰行動2020」を実施することにした。「DIESEL」事件は今回の特別行動で摘発した最初の事件となった。

昨年の特例行動で、同税関は輸出入商品249ロットを対象に知的財産権保護の措置を講じ、権利侵害が疑われる物品約355万点(押収総額は約1824万元)を押収し、「安踏(ANTA)」や「特步(XTEP)」、P&Gなど国内外企業72社の合法的權益を保護した。

(出典：中国打撃侵權工作網 2020年3月4日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xxgk/mtbd/xwdt/202003/20200300240708.shtml>

★★★2. 河南省市場監督管理局、模倣品摘発に注力 偽マスク223万枚差し押さえる★★★

2月26日、河南省の市場監督管理局がテレビ電話会議を開き、新型コロナウイルス感染症の抑制対策を進めるとともに、模倣品・劣悪商品の生産販売を一段と厳罰する方針を決定した。

会議では重点分野に対する監視管理の強化を強調し、活動の重点が置かれる地域での違法行為の摘発に注力し、模倣品・劣悪商品を確実に取り締まるよう求めた。

河南省の各市場監督管理部門は今年、2月24日までに延べ20万人以上の法執行担当者を出勤させ、薬店や農貿市場などで延べ19万回以上の検査を実施し、993件の違法事件を摘発し、偽マスク223万5200枚とその他の防護具190点を差し押さえた。この中の74件は犯罪の疑いがあるとして公安機関に移送された。

(出典：中国知識産権资讯网 2020年2月28日)

http://www.cipnews.com.cn/cipnews/news_content.aspx?newsId=121179

○ 統計関連

★★★1. 湖南省、昨年末の有効特許が4万6736件 1万人あたり6.77件に★★★

湖南省は2019年、専利(特許、実用新案、意匠)出願件数が前年比12.29%増の10万6113件、専利登録件数が同11.70%増の5万4685件に達した。昨年末の有効特許が4万6736件で、人口1万人あたり特許保有件数が6.77件に達した。特許協力条約(PCT)に基づく国際出願が478件であった。3月2日、省市場監督管理局が発表した。

昨年の商標出願件数が前年比11.80%増の19万8822件に、商標登録件数が同29.50%増の15万8843件に、年末時点の有効登録商標が同33.19%増の57万8641件にそれぞれ達した。地理的表示は154件であった。

地域別に見れば、長沙、株洲、湘潭などの都市を含む「長株潭地域」の昨年末時点の有効特許が3万6929件に達し、湖南省全体の約8割を占め、人口1万人あたり特許保有件数が24.55件となっている。

(出典：中国打撃侵權工作網 2020年3月3日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xxgk/mtbd/xwdt/202003/20200300240591.shtml>

★★★2. 中国のブロックチェーン特許出願が世界の63%に＝フォビ報告書★★★

フォビ(Huobi)ブロックチェーン研究院(略称「フォビ研究院」)は2月28日、2019年度の世界ブロックチェーン業界の全貌を、現状や構造解説、応用など5つの面から分析しまとめた報告書を発表した。

同報告書は、ブロックチェーン技術は中国でますます重視されるようになってきていると指摘した。中国の30以上の省レベルの地域がブロックチェーンに関する政策を打ち出しており、38箇所のブロックチェーン産業パークを設立した。2019年末現在、世界の約2万2000件のブロックチェーン関連特許のうち、中国はその63%を占めている。

同報告書によると、ブロックチェーンは金融、サプライチェーン、知的財産権、電子証明書、医療などの分野において、大規模に応用され始めただけでなく、BSN(ブロックチェーンサービスネットワーク)のような公共インフラ組織も設立されており、ブロックチェーンの産業応用が加速されている。また、IEEEなどの国際標準組織もブロックチェーン標準の策定作業を進めており、ブロックチェーン関連規格は近いうちに発表される見込みという。

(出典：中国保護知識産権網 2020年2月28日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zt/202002/1948364.html>

★★★3. 昨年の技術契約が48万件超 成約額は2兆元の大台を突破★★★

中国科学技術部がこのほど発表した2019年の全国技術市場取引の速報値によると、昨年、全国で48万4077件の技術契約が成立し、成約額は2兆2398億4000万元に達した。成約件数は前年比17.5%増加し、成約額は同26.6%増加した。また、成約額は初めて2兆元の大台を突破し、過去最高を更新した。

この中で、知的財産権に関わる技術契約は16万7463件に達した。成約額は9286億9000万元で、前年比137.7%増加し、技術契約全体の41.5%を占めた。知的財産権関連の技術契約の中で、ノウハウに関する契約が8万7763件、4673億2000万元、コンピューターソフトウェアに関する契約が4万9602件、1202億8000万元(同36.8%増)、専利(特許、実用新案、意匠)に関する契約が2万1804件、3085億8000万元(同47.3%増)であった。

(出典：国家知識産権戦略網 2020年2月26日)

<http://www.nipso.cn/onevs.asp?id=49586>

○ その他知財関連

★★★1. 第17回中国・ASEAN博覧会 イノベーション協力を★★★

第17回中国・ASEAN（東南アジア諸国連合）博覧会（東博会）は今年9月18日から21日にかけて広西チワン族自治区南寧市で開催されることがわかった。事務局によると、今回の博覧会はイノベーション協力が焦点となり、テーマ国としてラオスが選ばれた。

第17回中国・ASEAN博覧会の出展・参加公告によると、博覧会は、中国・ASEAN自由貿易協定グレードアップ議定書をベースに、中国とアセアンの「デジタル経済協力年度」イベントをめぐって、デジタル経済のリードによる高品質の発展、次世代の情報技術による産業モデル転換の推進を目標とする。「イノベーション協力」に重点を置き、展示品の技術水準と付加価値をさらに重視する。また、サービス貿易の国際協力を強化することで中国とアセアンの経済貿易協力の質の向上と高度化を図り、産業チェーン、サプライチェーン、バリューチェーンのさらなる融合を促進する。

中国・ASEAN博覧会は中国商務部とアセアン10カ国の経済貿易主管部門とアセアン事務局が共催する国家クラスの国際的経済貿易交流会であり、毎年定期的に広西南寧で開かれる。2004年以来、すでに16回開催された。

（出典：中国政府網 2020年3月2日）

http://www.gov.cn/xinwen/2020-03/02/content_5486001.htm

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。主な活動には、年5回開催する予定の全体会合（メンバー間の情報交換や各種講演を実施）や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行うWG等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。

ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局（ジェトロ・北京事務所 知的財産権部）

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

【配信停止・配信先変更】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

配信先を変更したい場合は、配信停止をした上で新たな E メールアドレスをご登録ください。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/!p=tTW_Glj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====
Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved